

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 18日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 4182

本社所在都道府県

(URL <http://www.mgc.co.jp>)

東京都

代表者名 役職名 取締役社長 氏名 小高 英紀

問合せ先責任者 役職名 広報IR部長 氏名 佐藤 康弘

TEL (03) 3283 - 5041

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	164,371	9.9	4,474	-	8,414	-
14年 9月中間期	149,592	7.6	151	-	972	-
15年 3月期	312,119	13.2	1,907	-	2,901	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	5,952	-	12.86		-	
14年 9月中間期	1,008	-	2.13		-	
15年 3月期	474	-	1.05		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 5,973 百万円 14年9月中間期 1,270 百万円 15年3月期 5,697 百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 462,999,707株 14年9月中間期 474,172,622株 15年3月期 469,793,553株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月中間期	464,562		173,432		37.3		374.91	
14年 9月中間期	463,082		166,860		36.0		355.02	
15年 3月期	458,137		161,858		35.3		349.93	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 462,595,724株 14年9月中間期 470,005,917株 15年3月期 462,498,215株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	6,165		3,028		10,519		26,017	
14年 9月中間期	12,611		13,933		572		28,212	
15年 3月期	24,509		16,360		3,154		33,667	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	332,000		13,500		9,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 46銭

営業利益(通期) 10,000百万円

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 70 社、関連会社 43 社により構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「化学品」 メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素、水加ヒドラジン等工業薬品の製造・販売を行っております。

主な関係会社	日本ヒドラジン工業(株) 菱江化学(株) ミツビシケミカルアメリカ,INC. フドー(株) 日本・サウジアラビアメタノール(株) EMアールエム トリック CO.,INC.	永和化成工業(株) 菱陽商事(株) P.T.パロクシダ インドネシア プラタマ (株)フドーテクノ イー・ジー・インタナショナル・ケミカル(株) ダイヤティーエー(株)	エーアンドシー(株) ミツビシケミカルシンガポール PTE.LTD. 共同過酸化水素(株) 水島アロマ(株) メタノール テーオリエンテ,メートル,S.A. 日本アクリエース(株) その他 23 社
--------	---	---	---

「機能製品」 エンジニアリングプラスチックス、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージェレス®」、酵素・補酵素類等の製造・販売を行っております。

主な関係会社	日本サーキット工業(株) 三永純化(株) 東洋化学(株) フォトクリスタル(株) 日本ユピカ(株)	エレクトロテクノ(株) EMジーシービュアケミカルズアメリカ,INC. 富士化成(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	(株)ダイヤテック タイポリアセタール CO.,LTD. (株)東京商会 (株)SP 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) その他 22 社
--------	---	---	---

「その他」 各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体(使い捨てカイロ)等の製造・販売及び地熱事業、倉庫・運送事業等を行っております。

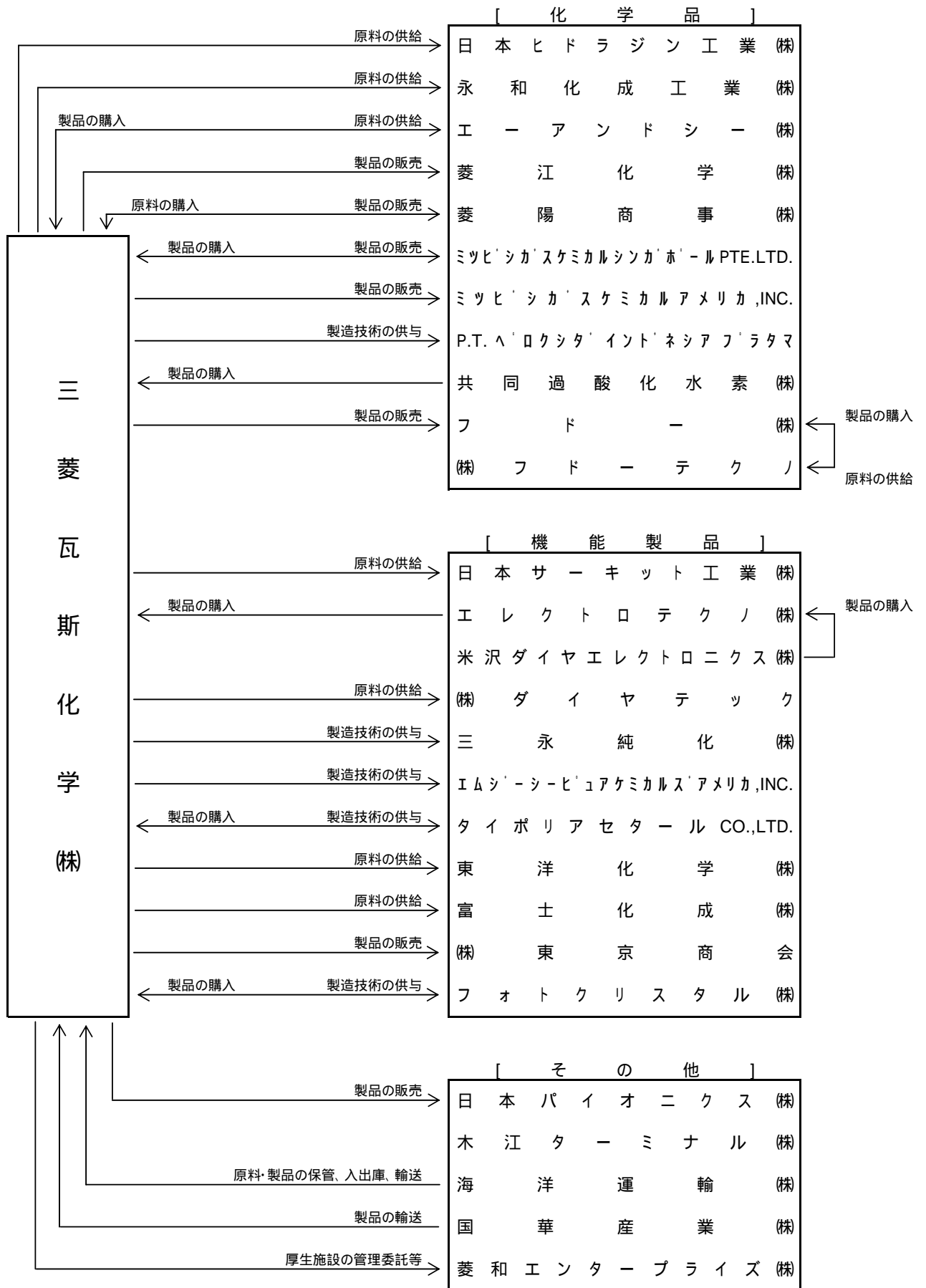
主な関係会社	日本バイオニクス(株) 菱和エンタープライズ(株)	木江ターミナル(株) 国華産業(株)	海洋運輸(株) (株)東邦アーステック その他 29 社
--------	------------------------------	-----------------------	------------------------------------

無印：連結子会社
：持分法適用関連会社

注1 (株)SPは東京証券取引所第2部に上場しております。

注2 日本ユピカ(株)は日本証券業協会に店頭登録しております。

上記の企業集団の状況について当社と連結子会社との事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを目指しています。

常に時代が求める「新しい価値の創造」に取り組み、顧客・株主・地域社会など、それぞれのステークホルダーの信頼と満足を高めることで、グループ全体の企業価値を極大化することに努めてまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開などを総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することとしています。

内部留保金につきましては、コア事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など経営基盤の強化・拡充に役立てることとし、株主各位の長期的な利益の確保を図っていく所存です。

(3)中期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社では事業構造改革の加速による収益体質への早期転換を図るため、本年度を初年度とする連結中期経営計画「協創2005」を推進中です。「協創」とは差異化戦略の徹底による個々の強みの強化と、その個々の強みを融合させることによる「新たな価値」の創造を目指すもので、「協創」の確立を通じて“高収益企業集団”を実現してまいります。

「協創2005」では、1)高収益企業集団実現のためのインフラ整備、2)差異化戦略の徹底による事業構造改革の加速、3)高効率経営・自己責任原則の徹底という3つの基本方針を掲げています。

具体的には、「高収益企業集団実現のためのインフラ整備」では、連結ベースでの経営管理の更なる充実を図るため、カンパニーの連結業績評価、関係会社と連動した戦略推進体制の確立など連結ベースでの経営管理体制を充実させ、グループ内で方針・戦略を共有することでシナジー効果の創出を図ってまいります。

「事業構造改革の加速」では、差異化戦略の徹底が最も重要な施策であると考えています。研究開発、原料調達、製造技術、テクニカルサービス、営業から出荷まであらゆる段階で他社との「差異化」要因を意識し、それを確実に実現させることで高収益を上げられる事業構造を目指してまいります。

「高効率経営・自己責任原則の徹底」については、前中期計画である「MGC 進化 21」においても精力的に取り組んでまいりましたが、これまで実現できたことに満足するのではなく、グローバルマーケットで勝ち残るため更に推進してまいります。

こうした「協創2005」の基本方針に沿った各種施策を推進し、グループとしてROA(総資産経常利益率)の向上を目指し、資産効率を重視する経営を行ってまいります。

(4)対処すべき課題

連結中期経営計画「協創2005」を通じ、経営体質の強化、事業構造の改善に取り組んでおりますが、当社業績は未だ本格回復に至らず、事業構造改革は途上にあると受け止めております。

業績の本格回復に至らない当社にとって、まずは収益力の回復が課題であり、「協創2005」で掲げた基本方針に沿った施策を着実かつ迅速に実行し、その成果として確実に業績を回復させることが重要です。

「協創2005」で掲げた経営目標を確実に実現させることこそが最大の経営課題だと考えています。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置付けており、「透明性の向上」、「公平性の確保」、「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進していく所存です。

具体的には、本年より執行役員制を導入し、取締役会を経営の基本方針等最重要事項の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付け、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図ってまいります。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役会の監査内容の充実はもちろん、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指してまいります。

また、コンプライアンスの充実に向け、コンプライアンス委員会並びにコンプライアンス社員相談窓口を設置しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しています。また、監査役専従のスタッフを配置しています。
- ・ コンプライアンスの充実へ向け、コンプライアンス委員会を設置しています。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付けています。
- ・ 経営管理の効率向上と内部統制の充実を図るため、内部監査室を設置しています。
- ・ 会社経営上の意思決定や日常の業務執行にあたって、必要に応じて顧問弁護士・会計監査人その他の専門家からアドバイスをいただいています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・ 社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名と当社の間には、特段の人的、資本的關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実へ向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ コーポレート・ガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため、本年6月より執行役員制を導入しました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、期初においてSARSの影響やイラク戦争後のアメリカ経済減速懸念を背景に一時停滞感が見られましたが、中国、アジア向けを中心とした輸出が堅調に推移し、企業収益の改善や金融不安の後退などにより株価が上昇するとともに民間設備投資も改善し、先行きに明るい兆しが見えてまいりました。

一方、当社グループを取り巻く環境は、アジア市場の需要が底堅く推移するとともにIT関連需要の回復も見られましたが、内需が引き続き低迷するとともに原油を始めとする原燃料価格が高止まるなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社は執行役員制を導入し、経営の迅速化、効率化を図るとともに、今期を初年度とした連結中期経営計画「協創2005」をスタートさせ、高収益体質への転換に向けた構造改善諸施策を進めるとともに、製品販売数量の確保と価格の安定やコストダウンに努めるなど、グループ全体の収益確保、改善に取り組んでまいりました。

この結果、当上半期の連結業績は、売上高は前年同期比で147億7千万円増加し1,643億7千万円、営業利益は46億2千万円改善し44億7千万円となりました。加えて、持分法投資利益が47億0千万円増加したこと等の結果、経常利益は93億8千万円改善し84億1千万円となり、中間純利益は69億6千万円改善し59億5千万円となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高は前年同期比で125億9千万円増加し1,155億2千万円、経常利益は29億5千万円改善し3億6千万円、中間純利益は21億0千万円改善し2億7千万円となりました。

中間配当金につきましては、上記業績および先行き不透明な経営環境を勘案し、誠に遺憾ながら実施を見送らせて頂きます。

セグメント別の業績

[化学品事業]

メタノール・アンモニア系製品では、メタノールは、需要が世界的に堅調であったなか、北米天然ガス価格の高騰や新設プラントの稼働がなかったことを背景に国際市況が高値圏で推移し、売上高が増加するとともに、日本・サウジアラビアメタノール(株)およびメタノール デ オリエンテ,メー, S.A.の持分法投資利益が大幅に増加しました。ホルマリンは、自家消費を含め国内需要が比較的堅調に推移しました。アンモニアは、北米天然ガス価格の高騰を受け市況が高値安定で推移するとともに、需要も堅調であったことから増収、増益となりました。アミン系製品は、増産工事に伴う生産量の減少や、原料メタノール価格の上昇を販売価格に十分転嫁できなかったことから、業績は前年同期を下回りました。メタクリル酸系製品では、MMA が透明樹脂向けなどの需要が好調で、原料価格の上昇を受けて販売価格も上昇したことにより、増収となり収益も改善しました。多価アルコール類は、主用途であるアルキッド樹脂向け、不飽和ポリエステル向けの需要が伸び悩むなか、一部製品の同業他社の撤退によるシェア拡大と価格是正が実現したことにより売上高は増加しましたが、原料価格の上昇により収益は低調に推移しました。また、天然ガス採掘に伴う原油の販売は、原油価格の高止まりから堅調に推移しました。

キシレン系製品では、メタキシレンは、売上高は増加しましたが、原料価格の上昇により収益は横ばいで推移しました。誘導品であるメタキシレンジアミン、MXナイロンは、一部需要家の在庫調整の影響等で前年同期並みにとどまりました。芳香族アルデヒド類も、樹脂添加剤用途、香料用途が好調だったものの、一部需要家の在庫調整の影響を受けて売上高は前年同期並みとなりました。パラキシレンは、需要が堅調で売上高は増加しましたが、合弁会社の水島パラキシレン(株)の設備改造工事に伴う減産分を他社からの仕入れで補った結果、減益となりました。高純度テレフタル酸は、昨年10月に三菱化学(株)と合弁販売会社ダイヤティーエー(株)を設立し、従来の輸出を国内販売に切り替えて採算是正を図りましたが、市況が高騰した前年同期比で減益となりました。オルソキシレン・フタル酸は、最終需要である国内可塑剤の不振により、減収、減益となりました。本年4月に株式交換により完全子会社化したフドー(株)は、不採算事業の見直しを進め業績が改善しました。

工業薬品類では、過酸化水素は新規工業用途への出荷が始まるとともに、長期低迷した販売価格の是正に取り組み、業績は改善しつつあります。水加ヒドラジン、過硫酸塩類等の工業薬品類は、総じて内需、輸出とも振るわず、前年同期並みに推移しました。

この結果、化学品事業の当上半期の売上高は、前年同期比で80億1千万円増加し922億1千万円、営業利益は若干増加し5億5千万円となりました。

[機能製品事業]

エンジニアリングプラスチックは、アジア市場の競争激化に伴って市況は軟化傾向にありましたが、主要な需要先である電気・電子業界、自動車業界向けを中心に需要が堅調に推移し、持分法適用会社の三菱エンジニアリングプラスチック(株)および韓国エンジニアリングプラスチック(株)、連結子会社のタイポリアセタール CO.,LTD とともに堅調に推移しました。なお、タイポリアセタール CO.,LTD の増設工事が完了し、5月から商業運転に入りました。

プリント配線板用材料は、半導体パッケージ用途、デジタルカメラ・携帯電話用途向けなどが好調に推移するとともに、連結子会社を含めた生産体制の再編成を進めた結果、業績が改善されました。また、プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートは、需要が拡大し売上高が伸長しました。

電子工業用薬品類は、競争激化に伴い国内販売は若干減少しましたが、海外連結子会社の三永純化(株)(韓国)は堅調に推移しました。

脱酸素剤「エージレス®」は、SARSや冷夏の影響が懸念されましたが、国内では惣菜用途などが伸長し、米国向け輸出も好調であったため、堅調に推移しました。なお、タイ国に設立した製造子会社のエージレスタイCO.,LTD(非連結)は、当上半期から生産を開始しました。

酵素・補酵素類では、補酵素Q10が、健康食品用途の市場が拡大し、増収となりました。

この結果、機能製品事業の当上半期の売上高は、前年同期比で82億4千万円増加し609億7千万円となり、営業利益は44億1千万円改善し35億0千万円となりました。

[その他の事業]

技術販売は、メタノール法水素製造技術の販売が増加し、増収、増益となりました。

地熱事業は、売上高、損益とも順調に推移しました。

連結子会社である日本パイオニクス(株)のガス精製・除外装置は、SARSの影響等で輸出が減少したことにより、売上高が若干減少しました。

この結果、その他の事業の当上半期の売上高は、前年同期比で14億7千万円減少し111億7千万円となりましたが、営業利益は3億7千万円増加し4億1千万円となりました。

(2) 財政状態

当上半期末の現金及び現金同等物は、前期末より76億4千万円減少し260億1千万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は、税金等調整前中間純利益が改善しましたが、持分法投資利益の増加も多額にあったことや、売掛債権、たな卸資産の増加などもあり、前年同期比で64億4千万円減少し61億6千万円となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は、設備投資の減少に伴う設備資金支出の減少や、有価証券売却収入の増加などがあり、前年同期比で109億0千万円支出が減少し30億2千万円の支出となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は、長期借入金の返済が進んだことなどにより、前年同期比で110億9千万円支出が増加し105億1千万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	37.4	35.3	37.3
時価ベースの株主資本比率(%)	21.8	19.5	31.2
債務償還年数(年)	13.9	7.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	8.3	4.5

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)通期の見通し

今後の経済環境につきましては、中国を中心としたアジア経済の成長が続くものとみられ、国内経済にも明るい兆しが見えてまいりましたが、欧米の景気動向、国内経済についても為替や長期金利動向などの懸念材料があることに加え、アジア市場での国際競争が激化することなど予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

以上のような認識に基づき、連結中期経営計画「協創 2005」の基本方針に沿って高収益事業構造の確立に向けた諸施策を進めるとともに、販売数量の拡大、販売価格の安定、コストダウン等に注力し、収益確保に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高3,320億円、経常利益135億円、当期純利益90億円を見込んでおります。

また、通期の当社単独業績につきましては、売上高2,330億円、経常利益30億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

なお、下半期の対米ドル為替レート予想は110円/US\$としております。

また、期末配当金につきましては、1株当たり3円の予定とさせていただきます。

以上

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 H15.9.30現在	前中間期 H14.9.30現在	前 期 H15.3.31現在	科 目	当中間期 H15.9.30現在	前中間期 H14.9.30現在	前 期 H15.3.31現在
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	(179,396)	(175,531)	(180,342)	流 動 負 債	(182,274)	(188,074)	(193,764)
現金及び預金	22,266	23,348	24,975	支払手形及び買掛金	64,520	58,430	61,980
受取手形及び売掛金	88,034	81,474	83,108	短期借入金	96,118	86,279	101,168
有 価 証 券	5,103	8,174	12,201	1年内償還社債	-	21,000	10,000
たな卸資産	52,772	50,498	49,124	未払費用	8,693	8,672	9,185
繰延税金資産	3,468	4,959	3,480	賞与引当金	3,417	3,690	3,574
そ の 他	8,083	7,399	7,782	未払法人税等	1,280	810	1,055
貸倒引当金	332	323	331	繰延税金負債	44	34	39
				そ の 他	8,199	9,157	6,762
固 定 資 産	(285,166)	(287,551)	(277,794)	固 定 負 債	(102,790)	(101,356)	(95,933)
有形固定資産	(167,039)	(177,563)	(171,419)	社 債	21,000	20,000	21,000
建物及び構築物	50,923	53,073	52,144	長期借入金	68,274	69,105	61,831
機械装置及び運搬具	75,753	79,482	72,984	繰延税金負債	530	47	54
土 地	25,243	25,548	25,490	退職給付引当金	11,541	10,596	11,449
建設仮勘定	9,825	12,667	14,353	役員退職慰労引当金	868	897	1,015
そ の 他	5,293	6,790	6,446	そ の 他 引 当 金	71	87	81
無形固定資産	(1,764)	(1,838)	(1,731)	そ の 他	504	621	500
ソフトウェア	943	1,024	977				
連結調整勘定	20	133	93	負 債 合 計	(285,065)	(289,431)	(289,698)
そ の 他	800	681	660	(少 数 株 主 持 分)			
投資その他の資産	(116,362)	(108,148)	(104,643)	少 数 株 主 持 分	6,064	6,791	6,580
投資有価証券	98,458	92,095	85,349	(資 本 の 部)			
長期貸付金	3,105	2,427	2,485	資 本 金	41,970	41,970	41,970
繰延税金資産	9,165	7,934	10,970	資 本 剰 余 金	35,538	35,518	35,518
そ の 他	6,412	6,707	6,759	利 益 剰 余 金	99,979	94,565	95,099
貸倒引当金	779	1,014	921	土地再評価差額金	192	185	192
				その他有価証券評価差額金	3,592	1,587	3,094
				為替換算調整勘定	4,017	4,318	3,994
				自 己 株 式	3,823	2,649	3,832
				資 本 合 計	(173,432)	(166,860)	(161,858)
資 産 合 計	464,562	463,082	458,137	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	464,562	463,082	458,137

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H15/4 ~ H15/9)	前 中 間 期 (H14/4 ~ H14/9)	前 期 (H14/4 ~ H15/3)
売 上 高	164,371	149,592	312,119
売 上 原 価	138,523	127,413	266,959
売 上 総 利 益	25,848	22,179	45,159
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,373	22,331	43,251
営 業 利 益	4,474	151	1,907
営 業 外 収 益	(7,482)	(3,102)	(8,534)
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	528	1,041	1,213
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,973	1,270	5,697
そ の 他	980	790	1,622
営 業 外 費 用	(3,542)	(3,923)	(7,539)
支 払 利 息	1,313	1,483	2,929
そ の 他	2,228	2,439	4,609
経 常 利 益	8,414	972	2,901
特 別 利 益	(336)	(269)	(1,868)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	232	-	303
固 定 資 産 売 却 益	50	141	1,425
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	127	139
そ の 他 特 別 利 益	52	-	-
特 別 損 失	(1,406)	(1,831)	(6,285)
固 定 資 産 廃 棄 損	818	-	967
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 損	438	-	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	100	1,356	3,833
た な 卸 資 産 評 価 損	-	-	516
探 鉱 費 償 却	-	-	367
そ の 他 特 別 損 失	49	475	600
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	7,344	2,535	1,515
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,435	787	1,739
法 人 税 等 調 整 額	393	2,143	2,554
少 数 株 主 利 益 ま た は 少 数 株 主 損 失 ()	349	170	225
中 間 (当 期) 純 利 益	5,952	1,008	474

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H15/4 ~ H15/9)	前 中 間 期 (H14/4 ~ H14/9)	前 期 (H14/4 ~ H15/3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	35,518	35,518	35,518
資本剰余金増加高	(20)	(-)	(-)
株式交換に伴う資本剰余金増加高	20	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	35,538	35,518	35,518
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	95,099	96,234	96,234
利益剰余金増加高	(6,286)	(258)	(258)
中間(当期)純利益	5,952	-	-
持分法適用会社の増加による利益剰余金増加高	334	258	258
利益剰余金減少高	(1,405)	(1,927)	(1,393)
中間(当期)純損失	-	1,008	474
配当金	1,387	712	712
役員賞与	16	8	8
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	1	-	-
連結子会社の増加による利益剰余金減少高	-	197	197
利益剰余金中間期末(期末)残高	99,979	94,565	95,099

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H15/4～H15/9)	前 中 間 期 (H14/4～H14/9)	前 期 (H14/4～H15/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,344	2,535	1,515
減価償却費	9,786	9,925	20,112
固定資産売却益	50	141	1,425
固定資産整理損	1,029	338	1,718
連結調整勘定償却額	15	39	79
持分法による投資利益	5,973	1,270	5,697
貸倒引当金の増加額	140	495	581
退職給付引当金増減額	91	509	342
受取利息及び受取配当金	528	1,041	1,213
支払利息	1,313	1,483	2,929
有価証券・投資有価証券売却益	237	0	303
有価証券・投資有価証券評価損	100	1,356	3,833
売上債権の増減額	5,720	4,258	2,598
たな卸資産の増減額	3,756	600	1,954
仕入債務の増減額	2,896	181	3,673
未払消費税の増加額	288	237	281
役員退職慰労引当金増減額	147	40	76
役員賞与の支払額	23	18	18
その他	1,773	1,688	879
小 計	8,059	13,693	27,727
利息及び配当金の受取額	532	1,036	1,196
利息の支払額	1,360	1,474	2,952
法人税等の支払額	1,065	644	1,461
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	6,165	12,611	24,509
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	175	144	216
有価証券の売却による収入	2,290	74	139
固定資産の取得による支出	7,564	14,255	22,626
固定資産の売却による収入	1,419	744	3,532
投資有価証券の取得による支出	444	387	1,943
投資有価証券の売却による収入	228	11	1,024
貸付金の増減	863	122	45
その他	2,080	98	3,775
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	3,028	13,933	16,360
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減	3,468	1,258	9,127
長期借入れによる収入	14,196	9,579	14,605
長期借入金の返済による支出	9,311	5,776	13,486
社債の発行による収入	-	-	1,000
社債の償還による支出	10,000	-	11,000
自己株式の取得のための支出	441	1,044	2,227
親会社による配当金の支払額	1,387	712	712
少数株主への配当金の支払額	100	214	220
その他	6	-	240
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	10,519	572	3,154
現金及び現金同等物に係わる換算差額	247	856	1,144
現金及び現金同等物の増減額	7,630	1,605	3,849
現金及び現金同等物の期首残高	33,667	28,188	28,188
連結追加による期首現金及び現金同等物増加額	-	1,629	1,629
連結除外による現金同等物減少額	19	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,017	28,212	33,667

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 70 社のうち連結子会社は、次に示す 27 社であります。

木江ターミナル株式会社	永和化成工業株式会社
株式会社東京商会	三永純化株式会社
日本サーキット工業株式会社	エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.
日本バイオニクス株式会社	タイポリアセタール CO.,LTD.
日本ヒドラジン工業株式会社	ミツビシガスケミカルアメリカ,INC.
菱江化学株式会社	菱陽商事株式会社
菱和エンタープライズ株式会社	P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ
ミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.	共同過酸化水素株式会社
エレクトロテクノ株式会社	フォトクリスタル株式会社
海洋運輸株式会社	国華産業株式会社
エーアンドシー株式会社	フドー株式会社
東洋化学株式会社	株式会社フドーテクノ
富士化成株式会社	米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社
株式会社ダイヤテック	

ジャパンケミカルトランスポート株式会社は事業休止に伴い当中間連結会計期間末に連結の範囲から除外しました。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 43 社及び関連会社 43 社のうち、持分法適用会社は、次に示す 12 社であります。

日本・サウジアラビアメタノール株式会社	メタノール デ オリエンテ,メトール,S.A.
水島アロマ株式会社	三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社	韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社
日本ユピカ株式会社	株式会社JSP
株式会社東邦アーステック	エムアールエム トレイック CO.,INC.
ダイヤティーエー株式会社	日本アクリエース株式会社

日本アクリエース株式会社は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

株式会社JSPに持分法を適用するにあたっては、その国内連結子会社である日本ザンパック株式会社、株式会社KPおよびJSP INTERNATIONAL GROUP,LTD.を含む海外連結子会社 16 社の持分損益を、日本・サウジアラビアメタノール株式会社に持分法を適用するにあたっては、その関係会社であるサウジメタノール社(サウジアラビア王国法人)の持分損益をその損益に含めて計算しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちミツビシガスケミカルシンガポール PTE.LTD.、三永純化株式会社、エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.、タイポリアセタール CO.,LTD.、ミツビシガスケミカルアメリカ,INC. 及び P.T. ペロクシダ インドネシア プラタマの中間決算日は平成 15 年 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の個別中間財務諸表を使用しております。

ただし、平成 15 年 7 月 1 日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	……	償却原価法
その他有価証券		
・時価のあるもの	……	主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの	……	移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準 時価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法により評価しております。

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社14社は定額法を、連結子会社6社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用しております。

繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で発生連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び連結子会社7社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	288,397 百万円	285,987 百万円	283,954 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの			
投資有価証券(株式)	60,298 百万円	54,686 百万円	55,690 百万円
投資その他資産「その他」(出資金)	241 百万円	242 百万円	241 百万円
3.保証債務	11,423 百万円	14,046 百万円	13,257 百万円
4.受取手形割引高	3,591 百万円	3,795 百万円	3,625 百万円
5.受取手形裏書譲渡高	-	7 百万円	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	(単位:百万円) 前連結会計年度末
現金及び預金勘定	22,266	23,348	24,975
3ヶ月以上の定期預金等	619	457	665
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,370	5,321	9,357
現金及び現金同等物	26,017	28,212	33,667

5. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,217	60,979	11,174	164,371	-	164,371
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	3,120	173	1,311	4,605	4,605	-
計	95,337	61,153	12,485	168,976	4,605	164,371
営業費用	94,779	57,646	12,067	164,493	4,596	159,896
営業利益	557	3,507	418	4,483	8	4,474
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	208,007	175,421	28,755	412,184	52,378	464,562
減価償却費	4,479	4,795	511	9,786	-	9,786
資本的支出	4,755	2,556	215	7,527	-	7,527

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位: 百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	84,204	52,739	12,649	149,592	-	149,592
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	2,144	614	804	3,562	3,562	-
計	86,348	53,353	13,453	153,155	3,562	149,592
営業費用	85,797	54,261	13,408	153,466	3,722	149,744
営業利益	551	907	44	311	159	151
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	198,140	180,745	35,118	414,004	49,078	463,082
減価償却費	4,517	4,839	567	9,925	-	9,925
資本的支出	3,124	5,010	585	8,720	-	8,720

前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	176,746	110,201	25,170	312,119	-	312,119
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	4,619	1,484	1,939	8,044	8,044	-
計	181,366	111,686	27,110	320,163	8,044	312,119
営業費用	179,524	112,356	26,499	318,380	8,168	310,211
営業利益(又は営業損失)	1,841	670	611	1,782	124	1,907
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	199,863	176,344	33,784	409,992	48,144	458,137
減価償却費	9,122	9,851	1,139	20,112	-	20,112
資本的支出	6,490	8,533	771	15,795	-	15,795

(注)

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」、「機能製品」及び「その他」に区分しております。

(事業区分)	(主要製品名)
化学品	メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素、水加ヒドラジン等工業薬品
機能製品	エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス®」、酵素・補酵素類
その他	各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体(使い捨てカイロ)

2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間連結会計期間は 57,427百万円、前中間連結会計期間は 59,902百万円、前連結会計年度は 59,083百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高

当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北米・南米	その他の地域	計
海外売上高	27,280	8,344	3,612	39,237
連結売上高				164,371
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6 %	5.1 %	2.2 %	23.9 %

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北米・南米	その他の地域	計
海外売上高	26,349	6,923	4,087	37,360
連結売上高				149,592
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6 %	4.6 %	2.7 %	25.0 %

前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北米・南米	その他の地域	計
海外売上高	51,717	16,146	7,504	75,368
連結売上高				312,119
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6 %	5.2 %	2.4 %	24.1 %

(注) 1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

(a) ア ジ ア …… タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北 米・南 米 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H15/4～H15/9)	前中間連結会計期間 (H14/4～H14/9)	前連結会計年度 (H14/4～H15/3)
化 学 品	52,757	52,003	101,681
機 能 製 品	50,770	45,193	92,138
そ の 他	2,892	3,159	6,189
合 計	106,420	100,356	200,009

- (注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当中間連結会計期間の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H15/4～H15/9)	前中間連結会計期間 (H14/4～H14/9)	前連結会計年度 (H14/4～H15/3)
化 学 品	92,217	84,204	176,746
機 能 製 品	60,979	52,739	110,201
そ の 他	11,174	12,649	25,170
合 計	164,371	149,592	312,119

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当中間連結会計期間 (H15/4～H15/9)		前中間連結会計期間 (H14/4～H14/9)		前連結会計年度 (H14/4～H15/3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱エンジニアリング プラスチックス(株)	19,035	11.6	15,093	10.1	34,630	11.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	36	38	2
合 計	36	38	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	28,772	34,660	5,888
社債	5	5	0
その他	47	45	1
	28,824	34,711	5,887

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	4,654
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,415
合 計	8,070

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	50	54	3
社債	2,176	2,238	62
合 計	2,226	2,292	65

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	32,186	34,923	2,737
社債	24	30	6
その他	47	43	3
	32,258	34,998	2,739

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	3,598
コマーシャル・ペーパー	1,999
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,351
合 計	7,949

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	36	39	3
社債	2,176	2,206	30
合 計	2,212	2,245	33

2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,773	13,620	3,847
	(2)社債	23	28	5
	(3)その他	42	43	0
	小 計	9,840	13,692	3,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	19,427	12,475	6,951
	(2)その他	14	9	4
	小 計	19,441	12,485	6,956
合 計		29,281	26,178	3,103

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
810	303	-

4.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	6,790
コマーシャル・ペーパー	2,799
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,468
合 計	13,058

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社債	2,199	-	-	-
その他	16	40	2	1
そ の 他				
譲渡性預金	6,790	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,799	-	-	-
その他	48	22	-	-
合 計	11,853	63	2	1